

議会だより



第151号

平成29年10月25日



本番にむけて真剣な表情 (内原保育所)

町有財産のずさんな管理	28年度決算	2～3
志賀保育所増築実施設計	補正予算	4
避難訓練、今年は11月3日	一般質問	5～7
復興状況の視察	委員会レポート	8～10

【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai001@town.wakayama-hidaka.lg.jp

28年度決算認定

町有財産のずさんな管理 二度とないよう指摘

一般会計歳出決算 **40億1,795万円**
 特別会計歳出決算 **24億7,559万円**

主な特別会計歳出決算額の内訳

国民健康保険特別会計	11億6,015万円
下水道事業特別会計	3億6,121万円
介護保険特別会計	7億7,746万円
後期高齢者医療特別会計	1億7,677万円

水道事業会計

営業収益・営業外収益から営業費用・営業外費用・特別損失を引くと、1,607万円の赤字決算である。

給水戸数	3,428戸 (15戸の増加)
給水人口	7,909人 (3人の増加)
年間総給水量	80万4,163m ³ (152m ³ の増加)

(平成29年3月31日現在)

平成29年第3回定例会は9月15日から26日まで12日間の会期で開催した。
 今定例会では平成28年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算を認定した。
 また、平成29年度補正予算、条例等議案8件、同意1件、諮問1件が提案され、慎重審議の結果、原案のとおり同意可決した。

監査委員の意見

歳入面において、厳しい経済情勢の中、町税が収入増となったが、給付費等が全般的に増加傾向にあり、依然として厳しい状況である。

税・料における収入未済額の一部が長期化・固定化しており、その発生・増加に十分留意し、引き続き最大限の徴収努力を望むものである。

一般会計について

一般会計においては、財政調整基金4274万2千円の積み立て、実質収支額2億5932万9千円の黒字決算であるが、財政調整基金は前年度比1億8933万2千円の減額となっており、将来負担比率の悪化も見込まれる。今後も健全財政の堅持を心がけていただきたい。

下水道事業について

接続率は年々向上しているが、事業の安定的な推進のため、新規加入と接続率向上の促進に継続的な努力を求める。

水道事業について

経常利益が赤字決算となっているため、更なる経営改善に取り組まなければならない。

決算特別委員会報告

本委員会に付託された平成28年度一般会計歳入歳出決算、平成28年度各特別会計歳入歳出決算、平成28年度水道事業会計（保育他）に対する収入

教育委員に糸谷 竊治氏

教育委員として任命したいと議会に同意を求められ、全員一致で同意をした。



糸谷 竊治 氏
(志賀)

人権擁護委員に楠山 護氏

人権擁護委員として推薦したいと諮問があり、全員一致で適任と認め、答申をした。



楠山 護 氏
(萩原)

未済、不納欠損額に更なる努力が必要との意見が聞かれた。特に学童保育の収入未済額については出納閉鎖までに防げたのではないかと感じる。

5. 温泉館について、入湯客が増えないことや、修繕費が増加している中で、約2千万円の赤字の状況である。収入増の取り組みを強め、また駐車場を増やすことを求める意見が出された。

2. 随意契約が多く見受けられるが、今後、適正な契約執行が行われるよう指摘があった。

6. 防災士資格を持った役場職員が、保育士4名のみであることから、資格取得を求める意見があった。

3. 駅前駐輪場の盗難やいたずらに対し、更なる対策を検討すべきとの意見があった。

7. 基金の減少等について、監査委員より健全財政の堅持を求められた点について、対応すべきとの指摘があった。

4. 臨時福祉給付金が、すべての対象者に給付で

8. 財産に関する調査では、固定資産台帳を整備する中で、約11万㎡の土地の減少が確認された。地籍調査等の



更なる防犯対策が望まれる駅前駐輪場



町有財産のずさんな管理が発覚

結果が反映されていないことが、ずさんな管理であったことは否めない。このよう、指摘があった。

特別会計・水道事業会計においても慎重審査が行われ、委員会としては、一般会計・各特別会計・水道事業会計ともに、「認定」することと決定した。

特別会計・水道事業会計において慎重審査が行われ、委員会としては、一般会計・各特別会計・水道事業会計ともに、「認定」することと決定した。

29年度一般会計補正予算

既定の予算額に6045万3千円を追加し、43億7742万3千円とする。

主な内容は住民基本台帳システム改修委託料464万4千円、志賀保育所増築にかかる実施設計委託料439万6千円、認可外保育施設に対する第3子以降に係る保育料無料化助成金56万2千円、国保日高総合病院負担金3412万3千円、小学校統合検討懇談会委員報償金25万2千円、中学校対外競技活動費補助金150万円、小災害復旧費100万円等。

後について、実績等を踏まえて中学校側と協議した結果、地方大会で35万円、県大会で65万円、近畿大会で50万円を要するということで計150万円を計上した。

問 競技の種目は。

教育課長 野球、テニス、陸上、バスケット、バレー、卓球、駅伝である。

問 小学校統合検討懇談会委員報償金が補正計上されているが、委員の人数とメンバーは。

教育課長 25名以内で、

各小学校のPTAの会長・副会長、及び校長、学校教職員の代表、学校評議員の代表、志賀・比井保育所の保護者会長、及び保育所長、区長会の会長・副会長、町議会の代表を考えている。

問 任期2年と言われたが、2年掛けて検討していくということか。最初の意見集約は、いつ頃を目途にしているのか。

教育課長 統合についての意見は、これからまだまだ様々な意見が出てくると思う。今年度中に、

意見がまとまるということとは難しいと考える。

しまったため、次の災害に備えて100万円を計上した。台風5号によるものは、下志賀の倒木、小浦の土砂撤去、内の畑の土砂撤去、原谷の土砂撤去などである。

問 災害復旧費工事請負費の詳細説明を。

産業建設課長 台風5号により現予算が消化して

29年度国保会計補正予算

既定の予算額に1億505万3千円を追加し、12億5559万7千円とする。

主な内容は、歳入・繰越金1億505万3千円。歳出・基金積立金7696万8千円等。

問 歳入の繰越金1億505万3千円の見込みは、どの時点で出たか。

健康推進課長 5月末の出納閉鎖後である。

考えはなかったのか。

健康推進課長 6月議会で、基金から1千万円を投入し、国保税引き上げを抑える努力をした。

問 今年度の国保税の引上げ約10%が提案されたのは、6月議会である。

前年度繰越金が約1億500万円あり、約7700万円を積立でするといふ状況になっている。

この繰越金を、国保税を引き上げないための財源に充てることができたと考えられるが、そういう

問 6月議会の時点で繰越金約1億500万円が既に見込まれていたと考えると、そのことを見込んだ上で、保険税の判断が必要だったのではないか。

町長 担当課の見込みと異なる形があり、最終的にはそういう形では対応できなかった。

問 認可外保育施設に対する第3子以降に係る保育料無料化助成金、56万2千円計上されているが、対象は何名か。

住民福祉課長 3名分で設計委託料436万6千円の詳細説明を。

問 県と町とで行う施策だと思いが、その割合は。

住民福祉課長 この事業は、県の『紀州3人つこ施策』におけるもので、県から2分の1の補助を得て実施している。

問 申請は本人か。支払い先は。

教育課長 現在の予算残高は約14万円である。今

問 日高中学校、対外競技活動費補助金の説明を。

教育課長 現在の予算残高は約14万円である。今



増築される志賀保育所

榮 茂美 議員

バイオマスタウン構想の実現を 町長 来年度に施設整備の予定



肥料工場の建設予定地（原谷）

である。

現在、原谷地区において用地造成が完了し、今後、事業の実施に向け、施設の整備等に取り組んでいると聞いている。

具体的にどう整備すると聞いているのか。

早ければ来年度に施設整備を進め、事業を開始すると聞いている。

施設規模は、610㎡の汚泥処理肥料工場を建設し、機械により発酵・乾燥を行い、1日の処理計画は最大3トンであると聞いている。

日高町バイオマスタウン構想は、官民連携して取り組んでいると聞いている。

この施設が出来上がれば町が委託する事業なので、軌道に乗るよう、し

日高町がバイオマスタウンと公表されて早6年以上経つが、今の状況と今後の展望は。

部分は堆肥化プロジェクトであり、民間事業者が、日高町の集落排水汚泥、浄化槽汚泥、し尿を脱水処理し、堆肥化するもの



っかり町が協力支援してもらいたい。

民間事業者がこのバイオマス施設の整備を完了すれば、日高町のゴミ減量化、資源化、経費削減ができるので私も期待している。

町としてできることは協力していきたい。

以前、この事業が順調に推移すれば、家庭のキッチンシンクの下に生ゴミを細かく瞬間的に粉碎し、水とともに下水道に排出するディスプレイ装置の普及を推進し、高齢者の重い生ゴミの搬出の軽減に寄与したいと言われたが、この考えに変わりはしないか。

町として、いろいろな形で協力したい。

御坊広域清掃センターのゴミ処理施設の耐用年数が迫っているが、町の事業費と運営費の負担額はどの位か。

総事業費は約52億円で、町の負担分は約2億7千万円で、運営費は今とほぼ同程度であると考ええる。

大変な金額である。施設へのゴミ持ち込み量が減れば、それだけ負担額も減るので、日高町ゴミ半減プランを策定すればどうか。

日高町の廃棄物処理基本計画は、今年度から5年間で5%のゴミ削減を目指している。

可燃ゴミの約42%の生ゴミを、今回計画している肥料工場で堆肥化すれば、日高町ごみ半減プランは策定できるのではないか。

肥料工場の建設がスムーズに進むよう、町がしっかりと応援してもらいたい。

チャレンジ広場 拡充を

夏休みに実施しているチャレンジ広場の利用状況は。

昨年度は各小学校で7日間実施、延べ参加人数89名、今年度は10日間で292名である。

一方、学童保育所の利用状況はどうか。

夏休み中の定員オーバーが、第1で9日間、第2で8日間あった。

小学校の中高学年にもなれば、保育よりもチャレンジ広場の学習支援がニーズに合っていると思うので、これを拡充すればどうか。

今年度のチャレンジ広場の利用実績は、昨年度に比べて約3倍に伸びている。

今後利用したいという子ども達が増加すると思われる、指導員の確保等の問題はありますが、検討していきたい。

芝 充彦 議員



毎年行う避難訓練の日程は 町長 今年も11月3日(祝)に行う

芝 毎年行われる避難訓練について、昨年12月議会での再質問の中で「昨年、一昨年と平日に自主防災組織が避難訓練を行っている、ここに職員も一緒に参加されてはどうか」と質問したところ、町長は「平日のため参加が出来ない」との事であった。再度「職員も一緒に参加することによって、より効果的な訓練になるのではないか」とたまたところ町長は「今後、休日などに実施することも考えていきたい」との事であった。今年は11月5日世界津波の日が日曜日となっているが、今年の避難訓練の日程と内容は。

町長 本年度は職員並びに多くの住民の方が参加出来るよう、11月3日の祝日に行く予定である。

1. 住民の皆様は緊急速報がなり、シエイクアウト訓練後高台に避難する訓練を行う。

2. 職員は各自、自宅等からシエイクアウト訓練後、内陸の者は役場へ参集し、沿岸部の者は住民

の皆様と同様に高台へ避難する。情報収集後、役場へ参集し、施設の被害状況確認や避難所開設準備などの初動対応を行う。

3. ふれあいセンターにおいて、避難行動要援護者やその介護人の避難行動訓練と福祉避難所の運営など、職員及び社会福祉協議会と合同で福祉避難訓練を行う。

芝 11月3日(祝)に避難訓練をするのは賛成である。今後どのように住民の方々に周知していくのか。

町長 広報活動、各区長や自主防災組織リーダーの方々に適時お知らせしていきたい。

芝 過去3年は平日に避難訓練が行われ、小中学生は先生方の誘導の下、避難行動をしているわけだが、今回は休日に行う中で小学生のクラブ活動時(野球、バレー、サッカー、バスケット、剣道、柔道等)に災害が起こったと想定した避難訓練も取り入れてはどうか。



バレー部



野球部

町長 クラブの指導者の方にお問い合わせをしてみる。

芝 以前の一般質問で、災害時には的確な判断が必要のため、自主防災会の人たちにも地域防災リーダーの取得を要望した。

総務政策課長 まだである。防災士の資格を取って頂く事は非常に大切な事だ。自主防災会の会議等で十分をお願いをし、一人でも多くの方に資格を取ってもらうよう図りたい。

平成28年度から町が『防災育成事業』をスタート
防災士資格取得に関して補助金を出す事業である。

県が主催する『紀の国防災人づくり塾』を受講し、全課程を修了した者に修了書が発行される。この時点で地域防災リーダーとなる。

また修了者は、防災士資格の受験資格を得ることができる。

その際、2、3人は取得していただきたい」と言っていた。防災士の資格を取得するには受験が必要であるが、地域防災リーダーは県が主催する講習会を受講すれば認定される。現在の状況はどうなっているのか。

町長 防災士の資格を取って頂いて、災害に対応するというのは大事であるので、自主防災会に対して十分に取り組んでいきたい。

芝 是非お願いしたい。今回の避難訓練が町長を初め、町民が一体となって実施できるよう期待している。

西岡 佳奈子 議員



新生児聴覚検査費用への助成を 町長 早期に実現したい



新生児期の検査実施が重要

西岡 厚生労働省は「聴覚障害は早期に発見され、適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見・早期療育を図るために、全ての新生児を対象とした新生児聴覚検査を実施することが重要である」と述べている。

町長 検査費用への助成を。新生児の聴覚検査は任意の受診で、健康保険適用外となっている。当町の28年度の受診状況は64人のうち63人が受診されている。非常に重要な検査だと認識しており、検査費用の助成について早期に実施できるよう前向きに取り組んでいきたい。

5歳児健診の実施を

西岡 乳幼児健診について、当町の現状では、3歳児健診の次が小学校入学前の就学時健診となる。子どもの健康と発達、子育て支援の意味からも、5歳児健診の実施を。

町長 現時点では、5歳児健診の実施は考えていない。
西岡 保育所への定期訪問は町内の保育所ということだが、町外や認可外の保育所、幼稚園へ通われている子どもや、幼児保育や教育施設に通われていない子どももいる。そういう子どもも状況を把握する必要があると思うが。

健康推進課長 把握が必要だと考える。
西岡 3歳児健診の時にはわからなかった発達障害など、支援が必要な子どもの状況が、5歳児健診で把握でき、療育支援につなげていけるということである。ぜひ検討していただきたい。
町長 他市町の取り組みについても研究し、また、町外の保育所等に行かれている子どもの状況も調べながら、今後、子どもの成長に合わせた切れ目のない支援に取り組んでいきたい。

非構造部材 耐震化

西岡 学校施設の非構造部材耐震化について、小中学校全体として窓ガラスや蛍光灯など、対応が必要な箇所が残されていると思うが。

教育課長 来年度、内原小学校体育館非構造部材改修工事を行いたい。引き続き安全点検を実施し、劣化などがあれば適宜修繕していく。

西岡 学校施設以外の公共施設は。

教育課長 中央公民館や町立集会所等避難所になっている施設もあり、対策が必要な状況である。

町長 役場庁舎や農改センター、ふれあいセンター、温泉館、保育所等々の非構造部材の耐震性の検査はおこなっていない。必要に応じて検討していきたい。

西岡 検査や改修の計画を立て、取り組みを。
町長 検討していきたい。

児の大半は保育所に通われている。現在は、保健師と教育委員会指導主事が連携し、各保育所への定期訪問を実施し、健診の事後フォローとともに、全園児を対象として集団生活での様子を確認している。気になるなどの子供については保育士との連携により、保護者へのアプローチを行い、相談に応じて、早期発見、早期療育へと繋ぐ支援を行っている。また、今年度より発達相談の回数を増やし、相談支援体制の整備に努めている。

委員会レポート

総務福祉常任委員会

東日本大震災の復興状況を視察

総務福祉常任委員会は去る8月23日、岩手県釜石市に東日本大震災の復興状況について元岩手県議会議員で釜石市在住の小野寺有一氏の案内で視察した。

小野寺氏については6年前に東日本大震災の



今も残る仮設住宅



復興住宅集合型（県営）

被災状況の視察の際にも同行して頂いており、今回2度目の委員も数名おり前回以上に、各委員が積極的に質問等行っていた。

さて視察の内容だが最初に6年前にも訪問した仮設住宅を視察した。小野寺氏も今年の7月末まで、この仮設住宅で生活されていて仮設住宅の不便さ（音が隣接に丸聞こえ・部屋の狭さゆえプライバシーはない）などの説明を受けた。現在も、

この仮設住宅には数軒、生活されているようだが間もなく転居先が決まるとのことであった。

次に復興住宅（集合型 県営アパート）を視察した。ここは現在の小野寺氏宅で4階建の2階の部屋であった。釜石市の震災では2階部分まで浸水したので、この復興住宅は1階には部屋がなく3メートル程度の盛り土がされていた。もし再度津波がきても大丈夫であろうとのことであった。

やはりより安全な上層階が人気なようだ。

つづいて鶴住居（うのすまい）地区に移動し新しく建設された小・中学校、隣接の保育所を視察した。6年前の津波の際には3階の窓に軽四自動車突き刺さっていた小学校である。今回は山中腹に建設され市街地からも学校からも見事な景観であった。また小学校跡地にはラグビーワールドカップ2019のスタジアムが建設予定で地域の方々は、すごく楽しみにしているとのことであった。この地域を通過する際、一戸建ちの復興住宅が目立ってきており委員からの「ずっと住めるのか」の質問に「対して5年は賃貸契約で、その後は

買い取りが契約更新（被災優遇なし）か選択出来るとの詳細説明（集合型も優遇は5年）を受けた。

最後に宝来館（海に面した旅館）の女将より震災直後から現在までの心境の変化や様々な苦労、今後の希望や期待を聞いた。女将の強い信念に委員全員が感動した。

現在の釜石市の復興状況は概ね80パーセントとのことだが一日でも早い完全復興を願い委員長報告を終わります。



復興住宅一戸型



山の中腹に移転した現在の鵜住居小中学校



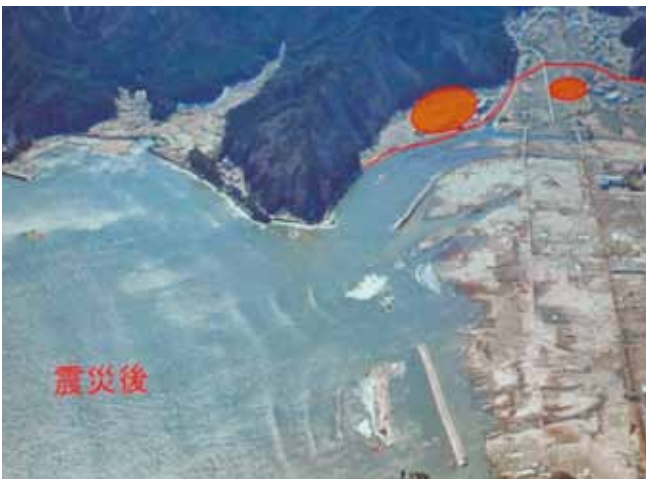
被災直後の鵜住居小学校

8/23
再び被災地へ。

学び、備える。



現在の鵜住居小中学校から見る鵜住居地区の景観



被災直後の鵜住居地区



被災前の鵜住居地区

委員会レポート

産業教育常任委員会

6次産業の取り組みについて



6次産業化・地産地消推進戦略についての説明を受ける

当委員会は去る8月22日に岩手県遠野市での六次産業の取組みについて県外視察を行った。当日は、遠野市役所農林畜産部課長より、遠野市六次産業化・地産地消推進戦略について説明を受けた。

遠野市は岩手県を縦断

する北上高地の中南部に位置し、冷涼な気候と豊かな自然環境を活かした農林水産業を基幹産業とした市であり、主な農産物としては、米、山菜、ブルーベリー、ホップ、夕バコの葉等であった。

遠野市が行っている戦略は、平成28年度から32年度までの5カ年間で実施しており、農業者と商工業者等が通常の商取引を超えて協力し、お互いの強みを活かした新商品、新サービスの開発を行い、新しい需要開拓を行う「農商工連携」といった、地域総ぐるみの六次産業化である。主な製品として、どぶろく(にがり酒)や、シユース、ジャム等であり、地域資源の付加価値の向上を目指した取り組みであった。目標効果額は平成26年度より1億1千万円増の17億6千万円となっている。特に力を入れているのが、特産品の販売価格のUPと農産物直売所の売上UPであった。

遠野市では、人口減少による後継者不足によ



どぶろくやジュースの製造工場

て農林漁業が衰退していくことで、遠野市らしい農村景観の維持が困難になり、「遠野物語」が息づく風景を期待する観光客数の減少を危惧している。そこで、地域活性化を図るため、地域資源を活かした六次産業化、農商工連携、地産地消等の推進が必要だとの事であった。

委員会では、当町にお

いても六次産業化を実施している団体はあるが、主に個人で行っているのが現状であり、地域資源の掘り起こしと活用を考えた場合、遠野市のように先頭になって行政が推進していかなければと痛切に感じた。

今後は、行政と六次産業化の団体と議会とで意見交換をしてはと思うのである。

編集後記

今年の敬老会が大好評でした。

新進気鋭のモノマネ歌手君島遼さんと、ベテラン演歌歌手石原詢子さん、それぞれが観客の心を掴み、終演まで飽きさせませんでした。帰りのバスの中でも、「よかったなあ」「上手やったなあ」「きれいやったなあ」の言葉があふれていました。

敬老会に招待した70歳以上の方は1706人、そのうち90歳以上の方は208人、100歳以上の方が3人です。

高齢化社会という言葉が否定的な意味で使われることが多い昨今ですが、お元気な高齢者はおちろん、障害や病があっても、一人ひとりのありのままを支える社会であってほしいと思います。

西岡 佳奈子

